

資料 2

第9期計画素案の内容追加及び修正事項について

令和6年1月11日の部会後に第9期計画（素案）について、追加・修正事項は次のとおりです。

なお、介護給付費実績見込額、介護サービス見込量、給付費等については、最新の情報を基に再計算をしました。

1. 追加・修正事項

○人口推移（素案P5の中段）【資料2 別添 P1】

表修正 表2-1人口の推移の表及びグラフに令和7年度、令和12年度、令和17年度、令和22年度数値を追加

○介護サービス給付の現状（素案P9～P12）【資料2 別添 P2-P6】

表修正 表3-1居宅介護サービスの状況、表3-2介護保険施設サービスの状況、表3-3居宅介護予防サービスの状況、表3-4居宅・地域密着型・施設サービス給付費の状況、表3-5介護予防・地域密着型介護予防サービス給付費の状況、表3-6介護予防・日常生活支援総合事業のサービス事業費の状況

文言修正 素案P10下段（4）介護サービス給付費の推移の文言を修正

修正前 令和5年度は962,415千円の見込みとなっており、3年間で28,889千円、3.1ポイント増加しています。

修正後 令和5年度は960,283千円の見込みとなっており、3年間で26,757千円、2.9ポイント増加しています。

○介護保険施設入所及び居宅系サービス利用の要介護者等の推計（素案P34）

○在宅の要介護者等の推計（素案P35）【資料2 別添 P7-P8】

表修正 表6-5介護保険施設入所者及び居住系サービス利用者の推計、表6-6在宅の要介護者等の推計

○介護保険サービスの各サービスの実績・必要量（素案P41～P55）

【資料2 別添 P9-P22】

表修正 訪問介護、訪問看護、通所介護、居宅療養管理指導、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、福祉用具貸与、特定福祉用具販売、小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、地域密着型通所介護、住宅改修、居宅介護支援、介護老人福祉施設、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス、特定入所者介護サービス費、基準型訪問介護、基準型通所介護、生きがい対応型デイサービス（緩和）

○介護（予防）給付費用・介護保険料（素案P63～P68）

【資料2 別添 P23-P28】

表修正 表 8 - 1 介護給付費用の推計、表 8 - 2 介護予防給付費用の推計、総給付費の推計、表 8 - 4 標準給付費見込額、表 8 - 5 地域支援事業費見込額、表 8 - 7 第 1 号被保険者保険料基準額、表 8 - 8 所得段階別保険料

文言修正 素案 P 6 6 上段 保険料段階別被保険者数

修正前 なお、基準所得金額については、被保険者の所得分布調査の結果を踏まえ国の介護保険法施行規則の改正が今後予定されているため、本町においても国に準じた改正を行います。

修正後 なお、基準所得金額については、被保険者の所得分布調査の結果を踏まえ国の介護保険法施行規則が改正されましたので、本町においては国に準じた所得段階で設定を行います。

素案 P 6 7 中段 第 1 号被保険者の介護保険料

修正前 1 の (3) の標準給付見込額、1 の (4) の地域支援事業費見込額及び 2 の表 8 - 6 所得段階別被保険者数から、第 1 号被保険者保険料 (第 9 段階) を算出しました。

修正後 1 の (3) の標準給付見込額、1 の (4) の地域支援事業費見込額及び 2 の表 8 - 6 所得段階別被保険者数から、第 1 号被保険者保険料の第 9 期介護保険料基準額を算出しました。

文言追加 素案 P 6 7 下段 表 8 - 7 の補足説明

追加内容 ※第 1 号被保険者負担分相当額

令和 12 年度は 24%、令和 17 年度は 25%、令和 22 年度は 26% を乗じた額。

文言追加 素案 P 6 8 中段 表 8 - 8 の補足説明

追加内容 ※第 1 段階、第 2 段階、第 3 段階の保険料基準額に対する割合については、公費投入による軽減措置後の割合。

○介護給付費等に要する費用の適正化（素案P72）

下記表（指標）を追加

（3）医療情報との突合・縦覧点検

指標 医療情報との突合・縦覧点検の実施率

第9期計画目標値								
令和6年度			令和7年度			令和8年度		
医療情報突合	実施率	100%	医療情報突合	実施率	100%	医療情報突合	実施率	100%
縦覧点検	実施率	100%	縦覧点検	実施率	100%	縦覧点検	実施率	100%